

# 令和2（2020）年度 第1回行政改革推進委員会議事録

総合企画部人事課

- 1 開催日時 令和2（2020）年7月29日（水）15時25分～16時35分
- 2 場 所 市役所本館4階小会議室
- 3 出席者 行政改革推進委員 7名（五十音順）  
石坂泰男委員、川瀬朝子委員、近藤千鶴委員、土田茂博委員、  
中山博迪委員、西巻淳一委員、村田奈緒委員  
（欠席委員1名：西巻一男委員）  
事務局 4名  
石黒総合企画部長、宮崎人事課長、宮川人事課長代理、村山主査

## 4 概要

令和元（2019）年度で3年間の計画期間が終了した、第二次行政経営プランの実施結果並びに検証に関する報告及び令和2（2020）年度における行政改革推進委員会の予定について説明を行い、質疑応答及び意見交換を行った。

## 5 委員会要旨

### (1) 開会

宮崎人事課長が出席人数及び開催要件を満たしていることを説明し、資料確認を行った。

### (2) 石黒総合企画部長挨拶

### (3) 議事

#### ア 委員長の互選

委員長は委員の互選により、石坂泰男委員に決定した。

#### イ 職務代理者の指名

委員長代理は委員長の指名により、土田茂博委員に決定した。

#### ウ 第二次行政経営プランの実施結果及び検証に関する報告

資料1に基づき、事務局が説明後、次の質疑応答を行った。

A 委 員 N o . 2 のマイナンバーカードを利用したサービスの推進に関連して、新型コロナウイルス感染症の状況を受け、メディアでマイナンバーカードの交付に関して取り上げられていたように思う。市内の交付状況については、例年よりも多かったと思うがどうか。

事 務 局 昨年度までの市内の交付率は、全国における交付率と同じ10%台であったが、今年度に入り、マイナンバーカードの交付申請は増加している。

事 務 局 市民課での交付件数も増加している。

B 委 員 1階エレベーター前に椅子が置いてあったが、マイナンバーカードの交付に来る市民の方に対して設置しているものか。

事 務 局 そのとおりである。感染症対策として、間隔を空けて設置している。全国で申請が増加しているようで、交付までは、時間が掛かっている。

C 委 員 N o . 41 の広聴広報活動の充実について、評価指標でツイッターのフォロワー数やフェイスブックの「いいね」の数を設定しており、測

定ができるという点からは明確であるが、その数が増えれば広聴広報活動が充実したとは言えないと考える。

- A 委員 これらの指標は、記事を投稿することにより増加していくので、充実したと考えられないか。
- C 委員 そのとおりであるが、この指標を達成することで、広聴広報活動の充実が達成できたと結び付けてよいものか。
- B 委員 最終目標をどこに持ってくるかによって、適切な指標設定は変わってくると思う。シティセールスの取組を考えても、シティセールスのためのイベントを行うことが目的なのか、イベントの結果何が生まれたかを目的とするのか、どのような目標を掲げるかによって、適切な指標であるかは変わってくるのではないか。
- 事務局 4年前のプラン策定時に、数字目標を挙げる必要があり、分かりやすいところでフォロワー数や「いいね」の数を設定したと思われる。委員の皆様がおっしゃるとおり、この指標が広聴広報活動の充実を表しているかと言うと、より適切な指標があったのではないかと考える。
- B 委員 とはいえ、A委員の発言のとおり、発信しないことには指標が増加しないので、広聴広報活動の充実を測定する1つの指標であることは違いないと思う。
- C 委員 数年前から見ると、明らかに広報の仕方が変わり、SNSやホームページに投稿する数が増えるなど、発信力が増えたと感じるが、コメントを分析する、「いいね」をどのような人が押しているなどの確認は必要ではないかと思う。
- D 委員 ソーシャルメディアを活用して双方向の発信を目的としているとあるが、コメントや反応にはどのようなものがあるか。
- 事務局 頂いたコメントに対しては、担当が返信をすることがある。全てのコメントに返信はできないが、双方向の発信に努めている。
- D 委員 フェイスブックであれば、コメント欄に書き込まれた内容に対して返信しているか。
- 事務局 そのとおりである。
- D 委員 年度別計画にはインスタグラムが記載されているが、指標から外れているのはなぜか。インスタグラムの取組は行っていないのか。
- 事務局 プラン策定時には、ツイッターやフェイスブックが主な取組であったためではないかと思われる。
- B 委員 インスタグラムも取組は行っていたと思う。
- 事務局 新型コロナウイルス感染症の広報に関しても、タイムリーに情報発信を行い、本部会議が終わるとすぐホームページ等に情報を投稿するようになった。
- E 委員 高齢者目線で考えると、SNSの利用は携われる人が少ないが、広報かしわざきの配布物で様々な案内が速やかに行われ、現場としては助かったところである。他市と比較しても、多様な情報を早く出していたのではないかと感じる。チラシを出してもらったのはありがたいし、続けていただきたい。

- 事務局 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供は、各所属からの情報を編集し、一括で発信することに努めた。E委員がおっしゃるとおり、SNSだけ、紙だけでは十分ではなく、様々なツールを用いて情報を早く届けることを意識した。
- A委員 紙の場合も、情報発信の担当は元気発信課となるか。
- 事務局 新型コロナウイルス感染症に関しては、総務課が担当となり、各所属の情報をまとめて発信した。
- E委員 市長の意向があると聞いているが、新型コロナウイルス感染症関係だけでなく、スピード感ある情報提供に努めていると感じている。
- B委員 D委員の意見に関連して、ツイッターやフェイスブックのコメントに関する分析には取り組んでいるか。
- 事務局 コメント内容に関する分析は、行っていない。
- B委員 今すぐにできるものではないと思うが、検討していただきたい。
- D委員 コメントの投稿により、トラブルが起きている事例はあるか。
- 事務局 そういった事態を避けることもあるので、全てのコメントに回答しているわけではない。
- F委員 新型コロナウイルス感染症に関する事業者向けの情報が市のホームページに掲載されていたので、事業者に市のホームページで確認できると案内することができた。市民にとって身近なところが率先して情報提供をしていたのは、良かったと思う。
- G委員 本プランが終了した直後に新型コロナウイルス感染症という問題が起こり、今後の財政面が心配なところである。新潟県の行政改革に関する報道もあったが、行政改革を進めることと並行して、感染症に対する財源の確保が今後の課題となると思う。「コスト意識を踏まえた健全な財政運営」の新たな財源の確保に関しては、B評価で終わったが、今後の予算編成を考える上では重要な取組であると思う。
- 事務局 御指摘の点については、行政改革指針の中でもその重要性を認識している。5本の柱の5番目に「コスト管理を徹底し、持続可能な財政基盤の確立を図る」と掲げており、その取組に努めてまいりたい。
- B委員 B評価の7事業には様々な理由があり、中には新型コロナウイルス感染症で人手が不足したことを理由としているものがあったが、継続して取り組むとの説明であったので、引き続きお願いしたいところである。事務局の方で、B評価の事業についてピックアップして説明をお願いしたい。
- 事務局 NO.8の適正な文書管理及び紙文書量の削減の実施に関してはB評価で終わったが、新庁舎への移転時期が令和2年度中に決まっていることから、速やかに取り組まなければならないものである。NO.16の適正課税の実施による安定財源の確保は、台風19号の職員応援の要請を受け職員を派遣したことにより、予定していた調査に支障が出たというやむを得ない事情によるものである。
- B委員 NO.15の新電力に関して、B評価であったので目標設定が妥当かを検証する必要があると思うが、それとは別に、周囲の状況が変わっ

- している中で今後の方向性について伺いたい。
- 事務局 新電力の導入可能施設を指標として掲げたが、導入により大きな効果がある施設については、予定どおり導入できた。
- 一方で、保育園やコミュニティセンターなどの施設は、事業者に見積りを依頼し、経費の削減効果が認められていることは確認したが、計画期間中の導入には至っていない。今後も取組を継続するとのことであるが、地域エネルギービジョンの各種取組との整合性を図りながら進めていくとのことである。
- C 委員 NO. 18 新地方公会計の推進の令和元年度の取組に、今後のコミセンの在り方を考える資料としてセグメント分析を行ったとあるが、具体的にどのようなことを行ったかを確認したい。
- 事務局 詳細は把握していないが、コミュニティセンターに関しては、公共施設の在り方について全般的な見直しを行っており、間接的経費を含めたフルコストの計算に使用したのではないかと思われる。
- C 委員 各コミュニティセンターに対して行い、データを保持しているという認識でよいか。
- 事務局 そうであると思われる。

会議終了後、セグメント分析の実施内容を財政管理課に確認したところ、市内31コミュニティセンターにおいて、損益計算書及び貸借対照表を作成し、比較分析を行ったとのことである。

エ 今年度の行政改革推進委員会の予定

資料2に基づき、事務局が説明後、次の質疑応答を行った。

- B 委員 今年度は内部評価を財政管理課が行うとある。従来は、各課における自己評価を受けて、担当課が内部評価を実施したと認識しているが、それとは異なる方法となるか。
- 事務局 想定としては、同じ方法である。まず各所属において自己評価を行い、次に、客観的な立場で財政管理課による評価を行う。その後、外部評価を行う。
- B 委員 従来と同じ方法という認識でよいか。
- 事務局 そのとおりである。

質疑応答後、石坂泰男委員長から、第2回委員会及び外部評価会議の日程調整についての発言があった。全委員の日程を確認し、第2回は8月24日(月)、外部評価会議は9月23日(水)及び30日(水)に行うことを確認した。

(4) その他

外部評価会議における委員の出席については、第2回の委員会で対象事業を選定する際に、改めて日程を確認することとした。

6 閉会